

第**202**期

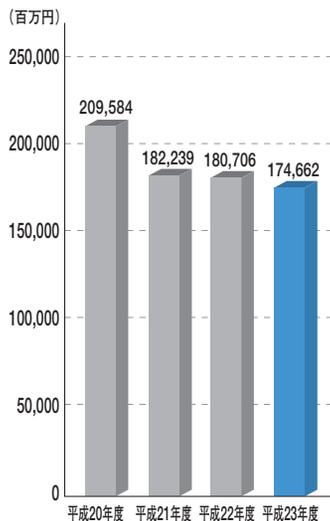
株主通信

平成23年4月1日～平成24年3月31日

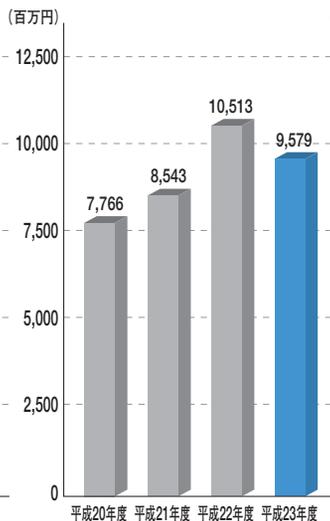


業績の推移

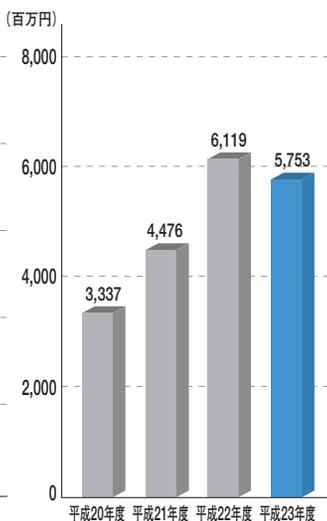
■ 連結売上高



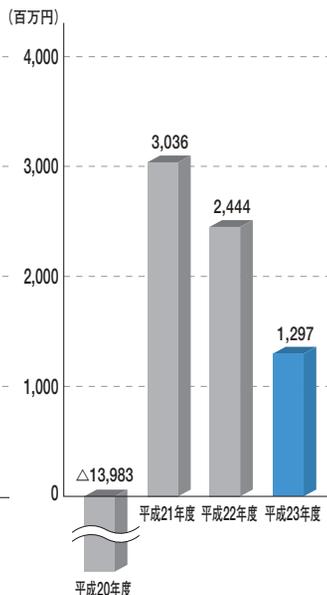
■ 連結営業利益



■ 連結経常利益



■ 連結当期純利益



■ 事業セグメント別 連結売上高・連結営業利益

- 高分子事業
- 機能材事業
- 繊維事業
- その他

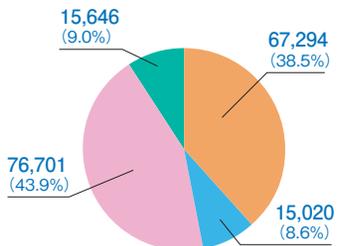
連結売上高 合計 174,662百万円

連結営業利益 合計 9,579百万円

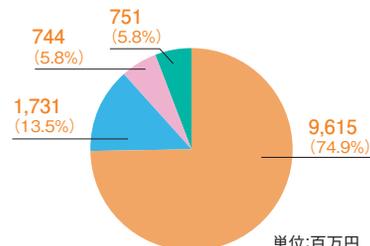
※事業セグメント別の連結営業利益は部門間消去前の数値で表示しております(合計12,843百万円)。

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結売上高(構成比)



連結営業利益(構成比)



単位:百万円

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、日ごろよりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第202期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、東日本大震災後の大幅な景気の落ち込みから緩やかに回復してきましたが、夏以降、欧州債務危機、一時1ドル75円台まで進んだ記録的な円高、タイの大洪水といった逆風に直面したため停滞し、輸出の下振れ、グローバルに展開する部品供給網の寸断が企業業績を直撃しました。その後、円高の一服、供給網の復旧、被災地の復興などから景気の底打ち感はあるものの、世界経済の回復は鈍く、原油高、電力不足懸念などの不安材料は依然として残っており、先行き予断を許さない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、当期が最終年度となる中期経営3カ年計画『改革'11』に掲げる施策に基づき、構造改革を継続して推進するとともに、繊維事業の収益基盤の構築、機能資材メーカーとして高分子などの事業強化を図ってまいりました。しかしながら、世界的な景気減速・停滞により、高分子を中心に需要が低迷し、収益は減少しました。この結果、当期の連結売上高は174,662百万円（前期比3.3%減）、連結営業利益は9,579百万円（同8.9%減）、連結経常利益は5,753百万円（同6.0%減）、連結当期純利益は1,297百万円（同46.9%減）となりました。

なお、当期につきましては、誠に申し訳ありませんが無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後につきましては、原油高に伴うコストアップ、原子力発電所の停止による電力不足懸念、為替動向など、企業業績に影響を及ぼす不安定要素が多くありますが、当社グループは、平成24年度からの新たな中期経営3カ年計画『Change&Challenge'14』の経営基本方針〔1. 機能資材メーカーとしての基盤強化（①高分子事業を中心とした事業拡大戦略の推進 ②アジア地域を中心としたグローバル戦略の推進） 2. 低採算事業の収益改善 3. 企業体質・株主資本の強化〕に基づく各施策を確実に実行し、将来の確固たる事業基盤を確立します。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月



代表取締役社長 安江 健治

■状況

フィルム事業では、包装分野は、ナイロンを中心に震災後の食品包装資材の供給不安などから需要は急増し、秋以降は調整局面に入ったものの、売上げは大幅に増加しました。工業分野は、震災後の製造業の稼働率低下による需要の減少に加え、期後半の電気・電子機器用途などの不振でポリエステル需要が低迷し、売上げは減少しました。この結果、事業全体で売上げは横ばいでしたが、増益となりました。

樹脂事業では、ナイロンは、期前半には主力の自動車用途が減産の影響を受け苦戦しましたが、期後半は生産台数の増加を受けて回復しました。ポリエステルは、ボトル用途の売上げ減少に加えて電気・電子機器用途の需要が低迷し、収益は悪化しました。また、当社独自のポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、期後半の欧州の景気後退の影響などから事務機器用途、電気・電子機器用途の需要が急速に減少しました。この結果、事業全体で減収減益となりました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、建築・土木用途、生活資材用途の輸出などで販売数量は伸長し増収となりましたが、原燃料価格上昇などによるコストアップを価格改定で十分に吸収できなかったこともあり、減益となりました。綿スパンレースは、夏期の節電対策の影響でウェットシート用途が好調に推移し、収益は伸長しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

バイオマスプラスチック「テラマック」は、フィルム、樹脂、不織布、繊維の各分野で積極的に展開しており、生活雑貨用途などを中心に新規採用が着実に進みましたが、震災影響などから一部の既存顧客の需要が減少した結果、伸び悩みました。

以上の結果、高分子事業の売上高は67,294百万円（前期比0.4%増）、営業利益は9,615百万円（同8.9%減）となりました。



直線カット性で開封性に優れる
ナイロンフィルム「エンブレムNC」



「Uポリマー」使用
自動車ターランプ アンバーキャップ



スパンボンド農業用シート
「ラブシート」



バイオマスプラスチック「テラマック」
幼児用食器「iiwan」

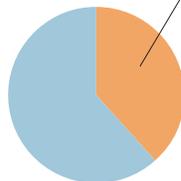
■課題

フィルム事業は、成長を続けるアジア市場におけるナイロンフィルム「エンブレム」のシェア拡大及び中国市場における差別化戦略を強化し、ポリエステルフィルムでは、品質改良による工業分野の新規用途開拓及び高付加価値品の拡販を図ります。樹脂事業は、ナイロン樹脂では、バイオマス由来の高耐熱ポリアミド樹脂「ゼコット」の自動車、電気・電子機器用途をターゲットとした事業化を加速し、ポリエステル樹脂では、環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」の拡販を図るとともに、「Uポリマー」の射出成形用途での新規・超高機能グレード開発を図り、収益力の一層の向上を図ります。不織布事業は、タイ子会社と連携し、海外市場でのポリエステルスパンボンドの拡販を図り、綿スパンレースについては、複合シートなどの新規用途開拓の推進により拡販を図ります。バイオマスプラスチック「テラマック」は、従来の問題点であった耐熱性、耐久性、成形性などの改良を進めており、各分野での展開を一層強化してまいります。

■高分子事業 売上高・営業利益（構成比）

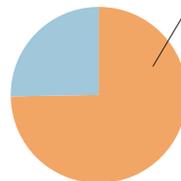
売上高

67,294百万円 (38.5%)



営業利益

9,615百万円 (74.9%)



■状況

ガラス繊維は、建築・土木分野では内装材用途などが伸び悩みましたが、ビル・土木改修用途を中心に全体として堅調に推移しました。ICクロスは、期前半は需要の回復基調が見られたものの、期後半は国内需要の減少と円高による輸出の採算が悪化し、高付加価値品の販売を強化したものの、全体的には採算は引き続き厳しい状況で推移しました。ガラスビーズは、ロードマーキング用途は伸び悩み、工業用途は震災後の一部顧客の稼働率低下や高付加価値品の受注減少で苦戦し、輸出を中心とした標識、安全服などの反射材用途も円高などにより売上げは減少しました。また、活性炭繊維は、国内向け水栓内蔵型などの浄水器用途を中心に堅調に推移しました。

以上の結果、機能材事業の売上高は15,020百万円（前期比0.6%増）、営業利益は1,731百万円（同2.3%減）となりました。



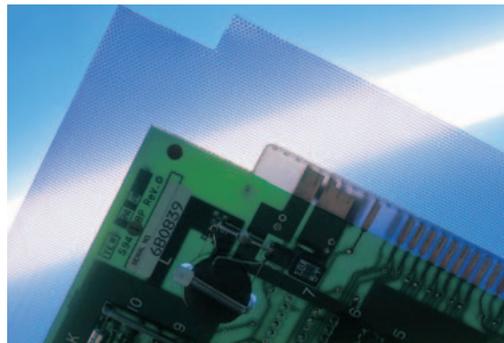
ガラスビーズ「ユニビーズ」
使用道路（白線）



活性炭繊維フィルター
「デキシィフィルター」



高性能VOC除去シート



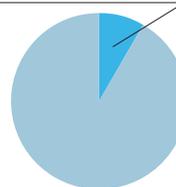
プリント配線基板用ICクロス

■課題

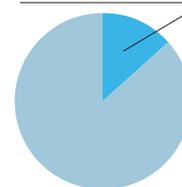
ガラス繊維は、高性能製品の販売及び海外市場開拓の強化を図ります。ICクロスは、超薄物タイプなどの高付加価値品の構成を高めるとともに、コスト削減の徹底などにより収益の早期改善を目指します。ガラスビーズは、工業用途を中心に高品質ガラスビーズのシェア拡大と新規用途開拓を強化します。活性炭繊維は、自動車用VOC除去シートや廃液処理用途で中国などアジア市場を中心とした海外展開を強化し、水栓内蔵型浄水器用途など潜在する有力分野の開拓を図ります。

■機能材事業 売上高・営業利益（構成比）

売上高
15,020百万円（8.6%）



営業利益
1,731百万円（13.5%）



■状況

産業繊維事業では、ポリエステル高強力糸は、建築・土木分野で期前半は堅調に推移しましたが、期後半は需要が低迷し伸び悩みました。ポリエステル短繊維は、売上は伸長したものの、円高による輸出の採算悪化や海外品との熾烈な価格競争に直面したほか、原燃料価格上昇分を価格改定で十分に吸収できなかったこともあり、収益は悪化しました。また、ビニロン繊維は、アスベスト代替のセメント補強用途で欧州市況の低迷が続く中、新興国市場での新規開拓による拡販を目指しましたが、海外品との価格競争、円高、原燃料価格高騰の影響から特に期後半は販売数量が減少し、収益は悪化しました。

衣料繊維事業では、ユニフォーム分野が官需、民需いずれも好調に推移しました。また、全国的な節電意識の高まりからスポーツ・レディス分野などで保温性機能素材、吸放湿・熱遮蔽性機能素材などの高付加価値品の販売が堅調に推移しました。全体的には不採算事業の撤退や円高による輸出の減少などにより売上は横ばいとなりましたが、差別化の推進と徹底したコスト削減により収益は伸長しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は76,701百万円（前期比0.5%減）、営業利益は744百万円（同11.4%減）となりました。



衣料用途



カーシート用途



土木用途



建設資材用途

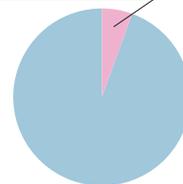
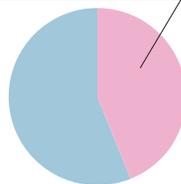
■課題

繊維事業では、引き続き、販売商品構成の改善、徹底したコスト削減を行い、安定的な収益基盤の確立を目指します。産業繊維事業は、ポリエステル短繊維では、高機能性素材へのシフト、またセメント補強用ビニロン繊維では、アジア・南米・アフリカなど海外市場の拡大に対応する販売体制の確立により採算改善を図ります。衣料繊維事業は、ユニチカトレーディング株式会社を中心に徹底した事業運営の効率化を継続するとともに、インドネシア・中国・ベトナムの各拠点との連携強化によりグローバルな収益事業の拡大を図ります。

■繊維事業 売上高・営業利益（構成比）

売上高
76,701百万円（43.9%）

営業利益
744百万円（5.8%）



■状況

生活健康事業では、ハナビラタケ関連商品などの健康食品や機能性飼料原料は、概ね堅調に推移しましたが、機能性食品原料は、期前半の国内需要低迷などにより苦戦しました。メディカル事業では、医用材料分野は、循環系カテーテルの伸長に加えて新製品投入による排液系カテーテルの売上げが増加し、生化学分野も新規顧客獲得などの底堅い需要に支えられ、全体として堅調に推移しました。

不動産関連事業では、マンション販売は、売上げが増加しましたが、収益は回復途上にあります。

以上の結果、環境プラント事業譲渡の影響などから、その他の売上高は15,646百万円（前期比27.8%減）となり、営業利益は751百万円（同21.1%減）となりました。



健康食品



不動産関連事業



臨床検査薬



医用材料

■課題

生活健康事業は、機能性食品原料の主力製品であるこんにゃくセラミドを中心に、 β -クリプトキサンチン、ラクトビオン酸などの新製品の販売を強化するとともに、底堅い需要に支えられている「白幻鳳凰」などの健康食品の新規顧客開拓及び新規アイテム創出を推進します。メディカル事業は、引き続き循環系を中心とした抗血栓性カテーテルの強化及び新製品の拡販によるシェア拡大、酵素・診断薬の新規用途・新規顧客の開拓とコストダウン徹底を図ります。

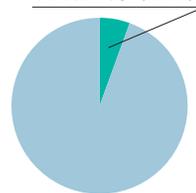
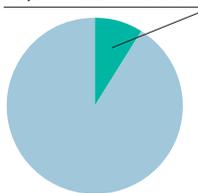
■その他 売上高・営業利益（構成比）

売上高

15,646百万円（9.0%）

営業利益

751百万円（5.8%）



その他の課題

海外展開については、中国を始めとするアジア市場が成長する中、インドネシア子会社でのナイロンフィルム新鋭機の増設、センサー部品及び封止小型成形品など樹脂事業のタイ子会社設立などを行っており、中国・インドネシア・タイなどの海外拠点を積極的に活用し、高分子・機能材分野を中心とした「機能資材」の拡販に取り組んでまいります。

研究開発については、高分子事業を中心として、当社グループが保有する高分子設計・制御技術及びフィルム製膜延伸技術などを駆使して、電気・電子機器や工業用途をターゲットとしたバイオマスプラスチック、機能樹脂、耐熱フィルムなどの開発を行ってまいります。

コストダウンについては、平成24年度においても固定費・変動費とも徹底的な効率化を図ります。また、在庫削減などを含めた運転資金の効率化を徹底し、有利負債の削減に努めてまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	科 目	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	前連結会計年度 (平成23年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	15,361	16,786	支払手形及び買掛金	25,191	24,952
受取手形及び売掛金	39,884	41,898	短期借入金	69,993	73,893
たな卸資産	47,797	46,615	1年内返済予定の長期借入金	34,613	37,480
繰延税金資産	1,775	1,136	リース債務	369	408
その他の	3,824	3,377	未払法人税等	515	325
貸倒引当金	△217	△233	賞与引当金	1,848	1,160
流動資産合計	108,425	109,580	工事損失引当金	23	—
固定資産			事業構造改善引当金	142	624
有形固定資産			その他の	11,324	10,461
建物及び構築物(純額)	21,401	21,531	流動負債合計	144,022	149,306
機械装置及び運搬具(純額)	21,944	22,596	固定負債		
工具、器具及び備品(純額)	1,218	1,162	長期借入金	68,601	71,176
土地	104,766	104,606	リース債務	414	657
リース資産(純額)	748	987	繰延税金負債	11,429	10,815
建設仮勘定	3,066	784	再評価に係る繰延税金負債	2,204	2,571
有形固定資産合計	153,145	151,669	退職給付引当金	7,189	5,651
無形固定資産			役員退職慰労引当金	58	71
のれん	21	3	その他の	2,356	2,512
その他	751	727	固定負債合計	92,255	93,456
無形固定資産合計	773	731	負債合計	236,278	242,762
投資その他の資産			(純資産の部)		
投資有価証券	3,608	3,955	株主資本		
出資金	23	24	資本金	26,298	23,798
長期貸付金	218	138	資本剰余金	4,161	1,661
繰延税金資産	509	563	利益剰余金	△646	△1,943
その他の	2,297	2,688	自己株式	△55	△55
貸倒引当金	△515	△609	株主資本合計	29,757	23,460
投資その他の資産合計	6,141	6,758	その他の包括利益累計額		
固定資産合計	160,060	159,159	その他有価証券評価差額金	26	△49
			繰延ヘッジ損益	4	43
			土地再評価差額金	2,764	2,452
			為替換算調整勘定	△4,041	△3,569
			その他の包括利益累計額合計	△1,245	△1,123
			少数株主持分	3,696	3,641
			純資産合計	32,207	25,977
資産合計	268,486	268,740	負債純資産合計	268,486	268,740

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上	174,662	180,706
売上原価	140,843	146,098
売上総利益	33,819	34,607
販売費及び一般管理費	24,239	24,093
営業利益	9,579	10,513
営業外収益		
受取配当金	154	180
受取貸料	104	102
持分法による投資利益	70	90
その他	—	38
営業外収益合計	1,066	1,013
営業外費用	1,395	1,425
支払利息	3,265	3,544
持分法による投資損失	224	—
出向者人件費	970	1,164
その他	760	1,110
営業外費用合計	5,220	5,819
経常利益	5,753	6,119
特別利益		
固定資産売却益	164	299
特別利益合計	164	299
特別損失		
固定資産処分損	531	424
事業構造改善費	2,792	698
退職給付制度終了損	299	13
その他	434	2,761
特別損失合計	4,057	3,898
税金等調整前当期純利益	1,861	2,519
法人税、住民税及び事業税	533	375
法人税等調整額	12	△341
法人税等合計	545	34
少数株主損益調整前当期純利益	1,315	2,485
少数株主利益	18	40
当期純利益	1,297	2,444

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,861	2,519
減価償却費	5,899	6,275
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102	127
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,551	1,352
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△482	△493
その他の引当金の増減額(△は減少)	700	△52
支払利息	3,265	3,544
固定資産処分損益(△は益)	531	424
固定資産売却損益(△は益)	△164	△299
売上債権の増減額(△は増加)	1,870	△2,677
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,339	2,112
仕入債務の増減額(△は減少)	303	127
その他	345	671
小計	14,239	13,634
利息及び配当金の受取額	272	532
利息の支払額	△3,310	△3,516
法人税等の支払額	△402	△233
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,798	10,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	175	△158
投資有価証券の取得による支出	△42	△20
投資有価証券の売却による収入	86	744
有形固定資産の取得による支出	△7,713	△4,176
有形固定資産の売却による収入	211	857
その他	△165	△205
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,449	△2,959
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△3,558	△3,444
長期借入れによる収入	31,340	24,756
長期借入金の返済による支出	△36,748	△31,322
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	5,000	—
社債の償還による支出	—	△400
その他	△425	△434
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,393	△10,844
現金及び現金同等物の換算差額	△205	△183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,250	△3,571
現金及び現金同等物の期首残高	16,589	20,160
現金及び現金同等物の期末残高	15,339	16,589

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
平成23年4月1日残高	23,798	1,661	△1,943	△55	23,460	△49	43	2,452	△3,569	△1,123	3,641	25,977
連結会計年度中の変動額												
新株の発行(新株予約権の行使)	2,500	2,500			5,000							5,000
当期純利益			1,297		1,297							1,297
土地再評価差額金取崩額			△0		△0			0		0		—
自己株式の取得				△0	△0							△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						76	△38	311	△471	△122	55	△66
連結会計年度中の変動額合計	2,500	2,500	1,297	△0	6,296	76	△38	311	△471	△122	55	6,230
平成24年3月31日残高	26,298	4,161	△646	△55	29,757	26	4	2,764	△4,041	△1,245	3,696	32,207

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

世界最高レベルの耐熱性を有する耐熱ポリアミド樹脂

XecoT/ゼコット

近年、電気・電子分野、自動車分野で部品の性能に対する要求が高まり、高耐熱ポリアミド樹脂の市場が急成長しています。ユニチカは、当社のコア技術であるポリアミド重合技術をベースに、バイオマス由来原料を用いた耐熱ポリアミド樹脂「XecoT/ゼコット」の開発に成功しました。「XecoT/ゼコット」は、融点が310℃以上で、結晶性が非常に高く、世界最高レベルの耐熱性を誇ります。さらに、低吸水性、耐薬品性、耐摩耗性、電気特性などの性能にも優れています。原料の50%以上が植物由来で環境への

負荷が少なく、非常に高い性能を保持するため、各種電気・電子部品、自動車部品、耐熱フィルム、耐熱繊維など



への用途展開が期待されます。2012年夏からの製造販売を開始する予定で、2015年以降には5千トン/年規模へのスケールアップを図ります。

【お問合せ先】 樹脂営業部 名古屋エンブラグループ TEL:052-971-3781 FAX:052-971-3786
URL: <http://www.unitika.co.jp/news/high-polymer/111121-000450.html>

世界初のハイブリッドタグ

UhFINE(ユーファイン)

ユニチカは、株式会社ウィザードと共同でUHF*1帯ICタグ「UhFINE(ユーファイン)」を開発し、販売(販売元:株式会社ウィザード、製造元:ユニチカ)しています。「UhFINE」は、図書館用書籍管理ICタグと、無断持ち出し管理用の主流である磁気式EAS*2タグを細幅タグ内に一体化させた、UHF帯において、極めて高い隠蔽性を有する世界初のハイブリッドタグです。「UhFINE」を使用することにより、図書館での無断持ち出し管理と共に、IC情報による書籍検索および蔵書点検の迅速化、書籍利用情報の効率的集約など、図書館側、利用者側双方の利便性を大幅に向上させることが

可能となります。今後も、大学図書館、公共図書館に代表される各種図書館を主な対象市場とし、仕様の異なる4種の「UhFINE」



拡販を通じて、より快適な図書館の環境整備に寄与します。

*1 UHF: Ultra High Frequency の略。
ここでは主に950MHz帯領域を指します。

*2 EAS: Electronic Article Surveillance の略。
電子物品監視(無断持ち出し防止)を指します。

※「UhFINE」は、図書館用書籍管理ICタグのみの仕様でも展開しています。

【お問合せ先】 機能材営業部 金属繊維グループ TEL:03-3246-7682 FAX:03-3246-7667
URL: <http://www.unitika.co.jp/news/function/111101-000443.html>

ユニチカグループの紹介

ユニチカプラスチック(タイ)

ユニチカプラスチック(タイ)は、2012年1月にタイ南東部ラヨン県の工業団地に設立され、今年7月に稼働を開始します。ユニチカグループ樹脂事業の東南アジアにおける拠点として、センサー部品、封止小型成形品の成形・組立・販売、高機能樹脂のコンパウンド加工・販売を行い、成長を続けるアジア市場でシェア拡大を図ります。

【お問合せ先】

ユニチカ株式会社 樹脂事業管理室 TEL:06-6281-5816 FAX:06-6281-5849

【新会社の概要】

社名: UNITIKA PLASTICS(THAILAND)LTD.
 代表者: 竹崎 政憲
 事業内容: センサー部品、封止小型成形品の成形・組立・販売、合成樹脂のコンパウンド加工・販売
 所在地: タイ国 ラヨン県ブルアクデー郡
 設立: 2012年1月10日
 資本金: 60百万タイバーツ
 出資者: ユニチカ株式会社 100%
 投資額: 約1億タイバーツ



UNITIKA PLASTICS (THAILAND) LTD.
 500/35 Moo 3, Tambon Tasith,
 Amphur Pluakdaeng, Rayong 21140 Thailand

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

- 発行済株式の総数 572,960,324株
- 株主数 63,199名
- 単元株主数 53,137名
- 大株主

株主名	株式数	持株比率
那須 功	26,700千株	4.66%
株式会社三菱東京UFJ銀行	23,345	4.07
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	20,013	3.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	15,622	2.72
ユニチカ従業員持株会	11,198	1.95
大同生命保険株式会社	8,000	1.39
日本生命保険相互会社	7,726	1.34
東京海上日動火災保険株式会社	6,498	1.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,763	1.00
ユニチカ共栄会	5,656	0.98

(注) 持株比率は自己株式(570,138株)を控除して計算しております。

(注) 平成24年5月1日を効力発生日とする寺田紡績(株)との株式交換に伴い、新たに普通株式4,563,109株を発行したことにより、発行済株式の総数は577,523,433株となっております。

会社の概要 (平成24年3月31日現在)

社名 ユニチカ株式会社
 創立 明治22年6月19日
 資本金 26,298,450,000円
 本店 兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地
 大阪本社 〒541-8566
 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
 電話06-6281-5722
 (人事総務部法務グループ)
 東京本社 〒103-8321
 東京都中央区日本橋室町三丁目4番4号
 電話03-3246-7540 (東京総務部)
 研究所 中央研究所(宇治)
 事業所 貝塚事業所・垂井事業所・豊橋事業所
 常盤事業所・宮川事業所・坂越事業所
 宇治事業所・岡崎事業所
 営業所 名古屋・京都 他
 従業員数 連結 4,745名 単体 1,225名

役員 (平成24年7月1日現在)

代表取締役社長執行役員 安江 健治
 代表取締役専務執行役員 山口 裕正
 代表取締役常務執行役員 中木 明郎
 取締役上席執行役員 注連 浩行
 取締役上席執行役員 松永 卓郎
 取締役上席執行役員 上埜 修司
 監査役(常勤) 菅原 健一
 監査役 吉田 俊朗
 監査役 半林 亨 *
 監査役 軒原 正夫 *
 *は社外監査役

執行役員 (平成24年7月1日現在)

上席執行役員 田頭 弘美
 上席執行役員 阪田 誠造
 上席執行役員 永田 直彦
 執行役員 榎田 晃
 執行役員 小畑 政信
 執行役員 長谷川 弘
 執行役員 細田 雅弘
 執行役員 森川 光洋
 執行役員 竹歳 寛和

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日

中間 9月30日

公告方法 電子公告（当社ホームページに掲載）

<http://www.unitika.co.jp/ir/notice/index.html>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777(通話料無料)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。



環境に配慮した植物油
インキを使用しています

